

II. 経済指標の解説

(1) 全国の経済概況

◇度重なった景気判断の引き下げ

12月の内閣府『月例経済報告』では「輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している」と2ヶ月ぶりに景気判断を引き下げているが、今年の景気判断引き下げは4回に及んだ（2月、5月、10月、12月）。年初には、景気拡大が「いざなぎ」景気を抜き6年2カ月に及び「戦後最長」であることが話題になっていたが、既に1月7日にはデータから機械的に判断される景気動向指数の基調判断が「足踏み」から「下方への局面変化」に引き下げられ、3月には「下方への局面変化」からさらに「悪化」となった。「悪化」の判断は実に6年2カ月ぶりのことである。

以下、景気の変調を最近のデータで確認してみたい。

まず政府のGDP統計では、昨年7-9月期の実質GDP（国内総生産）の改定値は0.4%プラスであり、前期比の伸びを年率に直すと1.8%プラスであった。寄与度を見ると、財貨・サービスの輸出がマイナスであり、民間住宅、民間設備投資がプラスに大きく貢献している。実質GDPは4四半期連続のプラス成長になったが、消費税増税前の駆け込み設備投資の影響もあり、10-12月期は大幅な落ち込みを指摘する向きもある。

四半期別GDP速報(『月例経済報告』関連資料より)

(実質値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2018年		2019年			(寄与度)
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
実質国内総支出(GDP)			▲ 0.6	0.3	0.6	0.5	0.4	-
(前期比年率)	2.2	0.3	▲ 2.4	1.0	2.6	2.0	1.8	-
(前年同期比)			▲ 0.3	▲ 0.2	0.8	0.9	1.7	-
国内需要	(1.6)	(0.3)	(▲ 0.5)	(0.7)	(0.3)	(0.8)	0.6	(0.6)
民間需要	(1.5)	(0.1)	(▲ 0.4)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	0.6	(0.4)
民間最終消費支出	1.3	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	0.2	0.6	0.5	(0.3)
民間住宅	1.7	▲ 6.7	0.4	1.1	1.1	0.5	1.6	(0.0)
民間企業設備	4.0	2.1	▲ 3.4	3.0	▲ 0.2	0.9	1.8	(0.3)
民間在庫変動	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.3)	(▲ 0.0)	(0.1)	(▲ 0.1)	-	(▲ 0.2)
公的需要	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	0.7	(0.2)
政府最終消費支出	0.2	0.9	0.2	0.6	▲ 0.3	1.6	0.7	(0.1)
公的固定資本形成	0.5	0.3	▲ 2.4	▲ 0.7	2.0	1.6	0.9	(0.0)
財貨・サービスの純輸出	(0.6)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(0.4)	(▲ 0.3)	-	(▲ 0.2)
財貨・サービスの輸出	6.8	3.4	▲ 1.8	1.2	▲ 2.1	0.5	▲ 0.6	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸入	3.4	3.4	▲ 1.3	3.8	▲ 4.1	2.1	0.3	(▲ 0.1)
最終需要	2.0	0.3	▲ 0.9	0.3	0.5	0.6	0.6	-
実質国民総所得(GNI)	1.7	▲ 0.3	▲ 1.0	0.3	0.9	0.5	0.5	-
実質雇業者報酬	1.2	2.4	▲ 0.4	0.4	0.6	0.8	▲ 0.3	-

◇生産は弱含む

『鉱工業指数』11月分速報によれば、11月の鉱工業生産は97.7（2010年=100、季節調整済み）、前月比0.9%の低下、2カ月連続の低下となった。指数の値は2013年4月以来の低い水準だった。種別にみると、生産用機械工業、電気・情報通信機械工業、その他工業等15業種中12業種が減産となった。10月の台風の影響がほぼ解消された中で減産が続いたことについて、海外向けの減少や増税前の

駆け込み設備投資の反動が懸念される。出荷は、前月比-1.7%の低下。主な低下業種は輸送機械工業（除、自動車工業）、生産用機械工業、電気・情報通信機械工業であり、主な上昇業種は自動車工業、石油・石炭製品工業、汎用・業務用機械工業であった。在庫は、前月比-1.1%の低下。主な低下業種は自動車工業、石油・石炭製品工業、電気・情報通信機械工業であり、主な上昇業種は電子部品・デバイス工業、化学工業（除、無機・有機化学工業・医薬品）、金属製品工業であった。主要企業の生産計画を調査した製造工業生産予測調査によると、12月は前月比2.8%の上昇、1月は同2.5%の上昇が見込まれている。

鉱工業生産指数の動向

【鉱工業生産指数】2019年11月速報



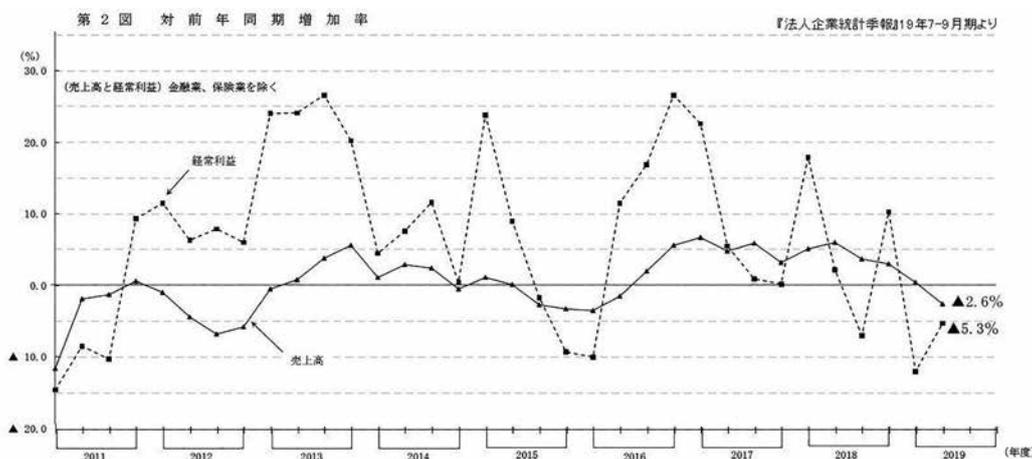
◇ 2 四半期連続で前年同期割れした経常利益

資本金1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数を取りまとめた『法人企業統計季報』により2019年7～9月期の動向（金融業・保険業を除く）をみれば、売上高は349兆4,974億円で前年同期比2.6%減（製造業1.5%減、非製造業3.1%減）で3年（12四半期）ぶりの減少、経常利益は17兆3,232億円で同5.3%減（15.1%減、0.5%増）で2四半期連続の減少、設備投資は12兆0,826億円で同7.1%増（6.4%増、7.6%増）であった。

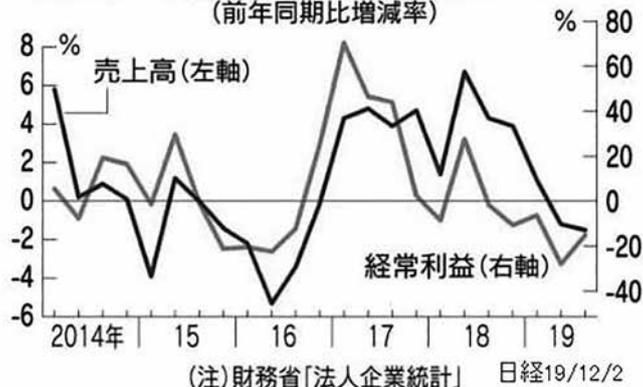
それぞれについて増減の寄与度の高い業種をみると、売上高に関して、製造業では、増収の寄与度が高いのは業務用機械、運送用機械、減収では情報通信機械、金属製品、非製造業では、増収に寄与したのが不動産業、物品賃貸業、減収寄与は卸売業、小売業、建設業であった。

経常利益に関しては、製造業では、増益はなく、減益で運送用機械、生産用機械が寄与した。非製造業では、増益で建設業、卸売業、小売業、減益で情報通信業、サービス業が寄与した。

設備投資に関しては、製造業で、増大に寄与したのは情報通信機械、生産用機械、減少では運送用機械、食料品であった。非製造業では増大寄与が卸売業・小売業、不動産業、減少寄与はサービス業、運輸業・郵便業であった。



製造業の業績は18年後半から鈍っている (前年同期比増減率)



◇業況判断は先行とも悪化予想

『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D. I. は、企業規模計全産業計でみると+4であり、前回9月調査に比し4ポイント悪化した。また、次回、今年3月時点での先行き判断は0と4ポイント悪化している。企業規模別に見ると、大企業は、産業計が9で4ポイントの悪化、先行きは8で1ポイント悪化、製造業が0で5ポイント悪化、先行き変化なし、非製造業が20で1ポイント悪化、先行き18で2ポイント悪化の予測であった。ちなみに大企業・製造業は4四半期連続の悪化であると同時にゼロは2013年3月調査以来、6年9カ月ぶりの低水準であった。中堅企業は、産業計が9で3ポイント悪化、先行き3で6ポイント悪化、製造業が1で1ポイント悪化、先行き-4で5ポイント悪化、非製造業が14で4ポイント悪化、先行き7で7ポイント悪化の予測であった。中小企業は、産業計が1で4ポイント悪化、先行き-4で5ポイント悪化、製造業が-9で5ポイント悪化、先行き-12で3ポイント悪化、非製造業が7で3ポイント悪化、先行き1で6ポイント悪化であった。

大企業製造業における悪化については、米中貿易摩擦による海外経済の減速、台風19号による工場停止、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が指摘される一方、非製造業の中で最も悪化幅が大きかった小売業のマイナス7は、前回増税直後の14年6月調査における23ポイント悪化に比して小さい点については、軽減税率やキャッシュレス決済のポイント還元の影響と思われる。

地域毎の景況はどうか。日銀が3カ月おきに発表する地域経済報告「さくらレポート」は、地域別の景況感を2014年1月以来「回復」か「拡大」で表現してきた。1月15日発表の今回は、北陸、東海、中国の3地域で判断を下げつつも、総括判断としては「全ての地域で『拡大』または『回復』としている」と、判断を据え置いた。その根拠として「所得から

支出への前向きな循環が働くもとの、設備投資や個人消費といった国内需要が増加基調を続けていること」を挙げている。もっとも海外経済の減速や自然災害に起因して輸出・生産や企業マインド面に



弱めの動きがみられることは指摘している。現に上記3地域と北海道、東北、関東甲信越の計6地域で生産の判断を引き下げている。また、引き下げられた3地域は「拡大」表現の緩和に過ぎない一方で東北、四国は依然「回復」段階とされていることには留意したい。

東京商工リサーチ『2019年11月度全国企業倒産状況』によれば、2019年11月度の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）は件数が727件、負債総額は1,224億5,200万円だった。件数は、前年同月比1.2%増であり、3カ月連続で前年同月を上回った。また、11月度では2年連続で前年同月を上回ったものの、1990年以降の30年間では2018年（718件）に次いで6番目の低水準にとどまった。負債総額は6カ月ぶりに前年同月を上回った。11月度としては、この30年間で2018年（1,212億7,900万円）に次ぐ、3番目の低水準であった。これは負債10億円以上の大型倒産が18件（前年同月23件）にとどまり、同1億円未満が539件（同540件）と全体の74.1%を占め、小・零細企業を中心に推移したためである。従業員数別の件数でも5人未満の構成比が74.8%であった。

また、同社の『2019年上場企業倒産状況』によれば、2019年の上場企業倒産はシベール（負債19億5,900万円）の1件のみであった。上場企業倒産は、平成に入った1989年から2年間は発生がなかったが、1991年に1件発生し、2019年までで累計234件（負債合計21兆9,106億円）に達した。

◇和らぎつつある人手不足状況

『労働力調査（基本集計）』11月分によれば、就業者数は6,762万人で前年同月比53万人の増加、83カ月連続の増加であった。また、雇用者数は6,046万人で同63万人増、やはり83カ月連続の増加であった。その内訳は、正規の職員・従業員が3,526万人の同7万人増で2カ月連続の増加、他方、非正規の職員・従業員が2,186万人の同44万人増で26カ月連続の増加である。完全失業者数は151万人。前年同月比17万人減、3カ月ぶりの減少であった。完全失業率（季節調整値）は2.2%。前月比0.2ポイントの低下であった。9月、10月と2.4%に上がっていた完全失業率が8月水準に下がった形である。

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

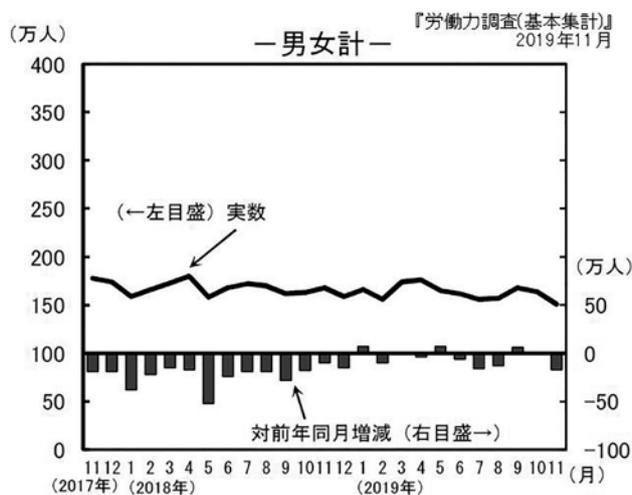
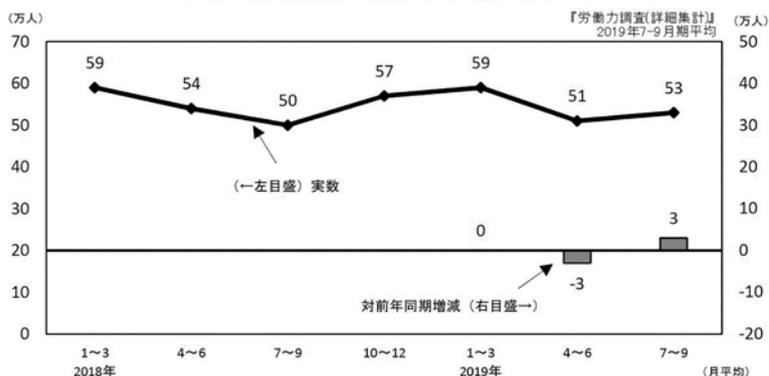


図3 失業期間1年以上の失業者の推移



3カ月毎の集計『労働力調査（詳細集計）』7-9月期平均によれば、同期間の非正規雇用の比率は38.5%であり、対前年同期比で0.8%ポイント上昇した。また、失業期間別の状況をみると、完全失業者179万人のうち、「3カ月以上」の者が105万人、そのうち「1年以上」の者が53万人である（前年同期比でそれぞれ5万人減、

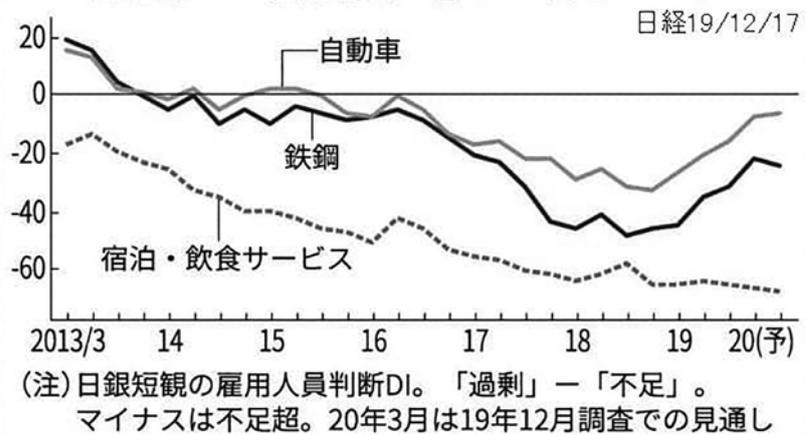
注）「失業者」は2018年1～3月期から集計を開始した。そのため、対前年同期増減の算出は2019年1～3月期以降となる。

3万人増)。失業期間1年以上の失業者の数がなお3割弱いること、男性に限れば38万人と、全体のなお3分の1以上を縮めていることには留意が必要であろう。

企業の雇用人員判断を上記日銀短観でみると、「過剰」判断企業数－「不足」判断企業数のマイナス数値が人手不足状況を端的に示している。しかし、今回の調査では、企業規模別、産業別いずれもマイナスが縮小するなり、増えなかった。例えば、産業別では全産業計が－31で9月比1改善、製造業が－17で3改善のところ、非製造業－40で変わらずであった。これは製造業の方が相対的に高賃金のうえに、機械化・システム化が進みやすいことが背景にあると考えられる。

		2019年9月調査		2019年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
大企業	製造業	-12	-14	-11	1	-11	0
	非製造業	-31	-32	-31	0	-30	1
	全産業	-21	-22	-21	0	-21	0
中堅企業	製造業	-20	-21	-17	3	-19	-2
	非製造業	-40	-43	-40	0	-42	-2
	全産業	-32	-34	-31	1	-34	-3
中小企業	製造業	-24	-26	-20	4	-23	-3
	非製造業	-44	-48	-42	2	-47	-5
	全産業	-36	-39	-34	2	-38	-4
全規模合計	製造業	-20	-22	-17	3	-19	-2
	非製造業	-40	-44	-40	0	-43	-3
	全産業	-32	-35	-31	1	-33	-2

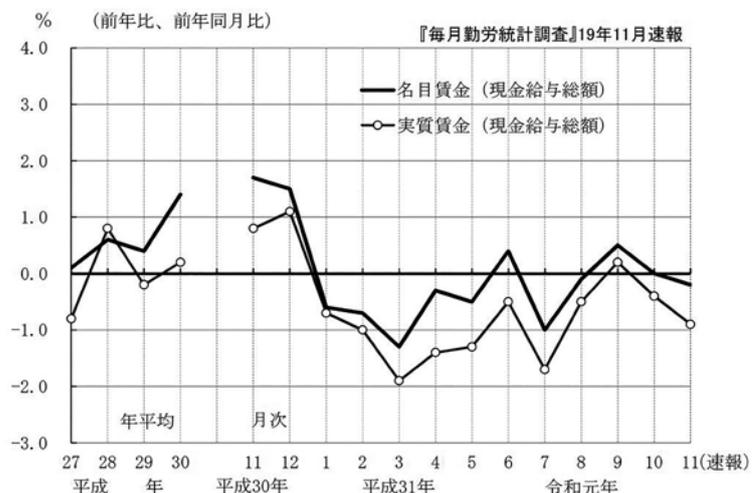
製造業で「雇用判断DI」が上昇している



次に、賃金について、『毎月勤労統計調査』11月分結果速報をみれば、事業所規模5人以上について、基本給や家族手当などの所定内給与が246,218円で前年同月比0.2%増、残業代などの所定外給与が20,304円で同1.9%減。両者を合わせた「きまって支給する給与」266,522円は同0.1%増であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与118,130円(同3.9%減)を加えた現金給与総額は284,652円で同0.2%減、3カ月ぶりのマイナスになった。所定外給与もボーナスも減っているのが響いた。現金給与総額でみた実質賃金指数(貨幣賃金を物価上昇率で除した値)は前年同月比0.9%減であった。消費者物価の伸びが響いた。

昨夏のボーナス額は、大企業中心の経団連の調査(8月2日発表の最終集計)では、平均妥結額は92万1107円で前年3.44%の減、2年ぶりの前年割れであった。妥結額は19業種のうち11業種で前年を下回り、8業種で上回った。製造業、非製造業ともに平均では前年を下回った。大企業に限定せず全体でみれば、夏のボーナスは、前年比1.4%減の381,520円となった。主な産業についてみると、製造業1.1%減、卸売業、小売業1.1%減、医療、福祉2.2%増となった(『毎月勤労統計調査』9月分速報の

1-1図 賃金の動き 労働者全体

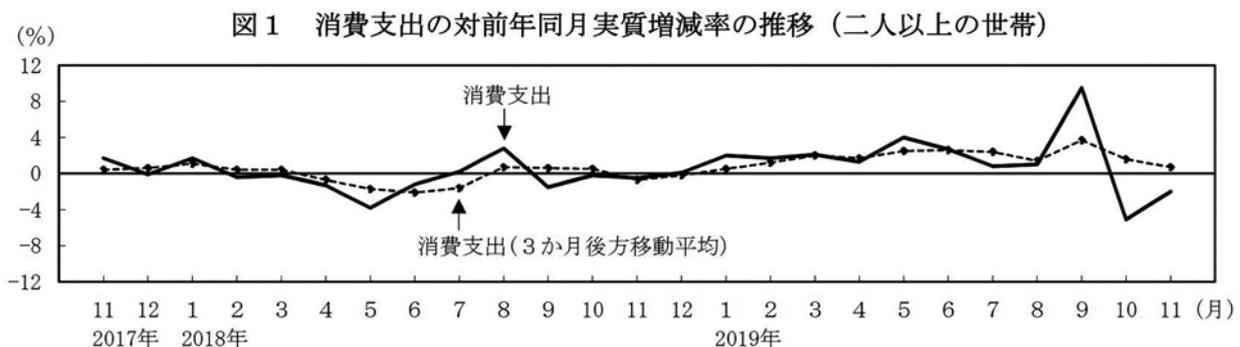


特別集計)。

◇かすかに上向く家計消費

11月の生鮮食料を除く物価指数は総合指数が平成27年を100として102.3、前年同月比0.5%の上昇であった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(いわゆるコアコア)は同102.1で前年同月比0.8%の上昇、前月比0.1%の上昇であった。消費増税の影響を除いた上昇幅は0.2%と増税前の9月(0.3%)を下回り10月から横ばいであり、17年3月以来の低水準にとどまった。『消費者物価指数(全国)』11月分)。

他方、11月の2人以上世帯の消費支出は278,765円、前年同月比で名目0.8%減、実質1.4%減、いずれも2カ月連続の減少であった。同支出の実質値は9月まで一貫して対前年同月比プラスで推しており、この10、11月の落ち込みも9月の実質10.5%増が消費税増税前の駆け込み消費に対する反動と言えるが、注意が必要である(『家計調査報告(2人以上世帯)』11月速報)。家計の消費意欲を示す「消費者態度指数」(2人以上世帯、季節調整値)は、12月調査で前月比0.4ポイント上昇の39.1であり、3カ月連続の前月を上回った。また消費者態度指数を構成する4項目(暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断)は前月から後退した雇用環境以外の3項目が前月から上向いているため、消費者マインドの基調判断も前月同様「持ち直しの動きがみられる」となった(『消費動向調査』12月分)。



販売側の統計も見てみよう。『商業動態統計』速報11月分によると、同月の商業販売額(税込み)は37兆5,600億円で前年同月比6.7%の減少となった。これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は25兆5,940億円、同8.7%の減少、小売業は11兆8,670億円、同2.1%の減少となった。同統計は、11月分の小売業販売額を指数化し、季節調整を行ったところ、指数水準は101.5となり(2015年=100)、前月比は4.5%の上昇となった。また後方3カ月移動平均における11月の指数水準は103.9となり、前月比は0.8%の低下となった。後方3カ月移動平均の前月比を個別の業種ごとにみると、機械器具小売業が1.4%の低下、燃料小売業が0.8%の低下となった。これらを踏まえ、季節調整済指数前月比の11月までのトレンドを「一進一退の小売業販売」をまとめている。

日本百貨店協会の「全国百貨店売上高概況」11月分によれば、11月の売上高は4,937億円余であり、前年同月比(店舗数調整済み)で6.0%減と2カ月連続マイナスとなった。消費増税前の駆け込み需要の反動の影響と考えられるが、同17.5%減に前月に比べてマイナスは大幅に縮小している。それには店の販促策や改装策、土曜日1日増も寄与しており、同協会は「着実な回復基調を示している」と判断している。

11月の住宅着工戸数は73,523戸で、前年同月比で12.7%減(季節調整済年率換算値83.4万戸、前月

比5.2%減) 5カ月連続の減少となった。利用関係別でも持家、貸家、分譲住宅ともに前年同月比で減となった(『住宅着工の動向について』11月)。

◇輸入横ばいも輸出弱含みで貿易・サービス収支は均衡

『月例経済報告』によれば、「輸出は、弱含んでいる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している」。輸出はアジア向けが弱含み、アメリカ向け、EU向けが減少。10月の貿易収支は、輸出金額が増加した一方、輸入金額が減少したことから、黒字に転じた。また、サービス収支は、黒字幅が拡大した。

財務省が1月11日に発表した11月の国際収支状況(速報)によれば、11月は貿易収支が黒字に転化したこと等から、貿易・サービス収支は黒字に転化し、経常収支は黒字幅を拡大した。その貿易収支の黒字転化は、輸入額の減少(6兆2,859億円は前年同月比15.3%減少、6カ月連続の減少)が輸出額の減少(6兆5,399億円は同7.9%減少、11カ月連続の減少)を上回ったことによる。輸出額は、商品別では自動車(金額で対前年同月比9.6%減)、原動機(同20.9%減)、鉄鋼(同16.7%減)の減少が大きい。主要地域別では対アジア(同11.2%減)、北米(0.1%減)の減少が大きい。輸入額は、商品別では原油(同22.6%減)、液化天然ガス(同20.9%減)、石油製品(42.5%減)等の減少が大きい。主要地域別では、対アジア(14.0%減)、中東(27.9%減)の減少が大きい。

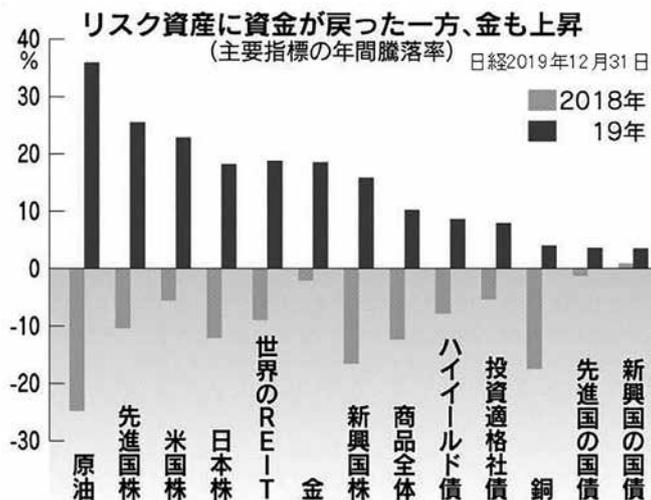
気懸りなのはやはり中国経済の減速である。米中は年明けの15日「第1段階の合意文書」に署名した。しかし、既に一方で両国の貿易摩擦に伴う先行きの不透明さや金融引き締め、他方で生産年齢人口の減少が影響し、消費と投資の伸びが鈍り、2019年の実質国内総生産(GDP)成長率は6.1%にとどまり、18年から0.5ポイントも縮小した。天安門事件後の1990年に記録した3.9%以来の低水準である。

◇株式市場

日経平均株価が為替相場と負の相関関係にある(円安になれば株価は上がり、円高に戻れば下がる)ことは本欄でも毎年のように触れた。19年に関しては、円ドル為替は、年間の値幅が8円30銭にとどまり、2年連続で過去最小を更新した。要因としては「世界的な低金利環境の広がりや通貨間の金利差が縮小し、低金利で調達した円を借りて金利が高いドルを買い、運用益を稼ぐ取引が減少した」(日経1月2日付)ことが挙げられる。他方、昨年の日経平均株価は、大発会で下げ幅が一時770円を超え、2万円割れでスタートしながら、米株価急落に対し米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締め路線を見直す可能性を示すと上昇に転じた。しかし、5月にトランプ米大統領が対中制裁関税の引き上げを表明すると、景気悪化が懸念され、追加の制裁関税が発表された8月には2万円割れに近づいた。その後、米中貿易協議の進展が期待され、12月17日には1年2カ月ぶりの高値2万4066円を付けた。これに対する利益確定売りもあり、12月30日の大納会は2万3656円62銭で終わったものの、年末終値としては1990年(2万3848円)以来、29年ぶりの高値水準となった。上昇は株価だけではない。12月31日付日経によれば、米中貿易摩擦の緩和により、どの国も前年下がっていたリスク商品が値を上げている。為替が安定している状況では、



緩和マネーが世界的な政治経済的な摩擦の行方に翻弄されることになる。米中貿易摩擦は終わっていないわけではないし、年明け早々米軍によるイラン革命防衛隊司令官を狙った爆撃によりアメリカイラン情勢も一挙に緊迫しており、株価ばかりか原油供給も含め油断ならない状況である



(2) 山形県の概況

◇弱含みの月経済動向月例報告

12月の『山形県経済動向月例報告』は扉ページで「本県経済は、緩やかな回復の動きがみられる」「個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。鉱工業生産はこのところ足踏みをしている。雇用情勢は、引き続き改善している」との基調判断を示している。11月との違いは、個人消費について、挿入句が「力強さに欠けるものの」から「一部に弱さがみられるものの」へと評価を引き下げたことだけである。以下、その個人消費を中心に本県経済を概観してみよう。

◇下げ幅拡大の業況判断

生産の動向を鉱工業生産指数(2010年=100)でみると、10月の季節調整済み105.6は、前月比で0.5%の上昇、3カ月ぶりの上昇であった。他方、原指数101.3で前年同月と比べると、1.8%の下落、2カ月連続の下落であった。業種別にみると情報通信機械工業、はん用・生産用・業界用機械工業など15業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など713業種で下落した(『山形県鉱工業指数』10月速報)。

他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、業況判断D. I. は製造業、非製造業、全産業計がそれぞれ-17、0、-8であり、前回9月調査に比し揃って13ポイントマイナス幅を拡大させている。3カ月後についてはそれぞれ若干の改善を予測している。前回と比して悪化が著しいのは、情報通信、宿泊・飲食・対人サービス及び汎用・機械用・業務用機械である。

2019年度の経常利益計画は、製造業、非製造業、全産業計それぞれ前年度比5.7%、-23.4%、-3.9%であったが、いずれも改善の方向で修正されている。他方、設備投資計画は、上記セクターそれぞれ対前年度比-30.1%、-27.1%、-28.8%であった。製造業以外は前回調査より若干修正されている。

(図表1) 業種別の業況判断

「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント

『日銀山形短観』19年12月	2019/9月	12月			2020/3月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅	c	変化幅
	a	b	b-a	c-b		
全産業	5	▲3	▲8	▲13	▲7	1
全国	8	2	4	▲4	0	▲4
製造業	▲4	▲19	▲17	▲13	▲15	2
化学	▲25	▲25	▲25	0	0	25
はん用・生産用・業務用機械	0	▲11	▲33	▲33	▲33	0
電気機械	0	▲25	0	0	▲8	▲8
輸送用機械	▲100	▲100	▲100	0	▲67	33
全国	▲1	▲4	▲4	▲3	▲7	▲3
非製造業	13	11	0	▲13	0	0
建設	25	9	9	▲16	▲16	▲25
卸・小売	20	30	30	10	20	▲10
運輸・郵便	15	15	15	0	15	0
情報通信	20	0	▲40	▲60	0	40
電気・ガス	▲20	20	0	20	20	20
対事業所サービス	20	0	0	▲20	▲20	▲20
宿泊・飲食・対個人サービス	▲17	▲17	▲67	▲50	▲33	34
全国	14	6	11	▲3	5	▲6

(図表7) 経常利益

前年度比・%

	2017年度	2018年度	2019年度	
			修正率	(計画) 修正率
山形県 全産業	▲16.4	▲10.1	—	▲3.9 7.6
製造業	▲23.6	▲12.3	—	5.7 10.2
非製造業	5.5	▲5.2	—	▲23.4 1.1

(図表9) 設備投資額(含む土地投資額)

前年度比・%

	2017年度	2018年度	2019年度	
			修正率	(計画) 修正率
山形県 全産業	47.5	3.2	—	▲28.8 2.6
製造業	70.7	▲9.0	—	▲30.1 ▲1.0
非製造業	16.5	26.5	—	▲27.1 7.7

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

◇人手不足状況の改善が進まない雇用情勢

11月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕(原数値)8,423人は前年同月比7.4%減であり、11カ月連続の減少となった。産業別でみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉で増加し、建設業、製造業、運輸業・郵便業、サービス業で減少した。

正社員に係る新規求人数は3,742人で、対前年同月比9.7%減少となり、新規求人数に占める割合は44.4%、同1.2ポイント下回った。新規求人と前月から繰り越された求人を併せた有効求人数〔季節調整値〕は26,409人で、前月比0.1%の減少、2カ月連続の減少となった。

11月の新規求職申込件数〔パートタイムを含む全数〕(原数値)は4,053件で、前年同月比5.0%減となり、2カ月連続で減少した。有効求職者数〔季節調整値〕は、17,505人で、前月に比べ1.2%増となり、4カ月ぶりに増加となった。

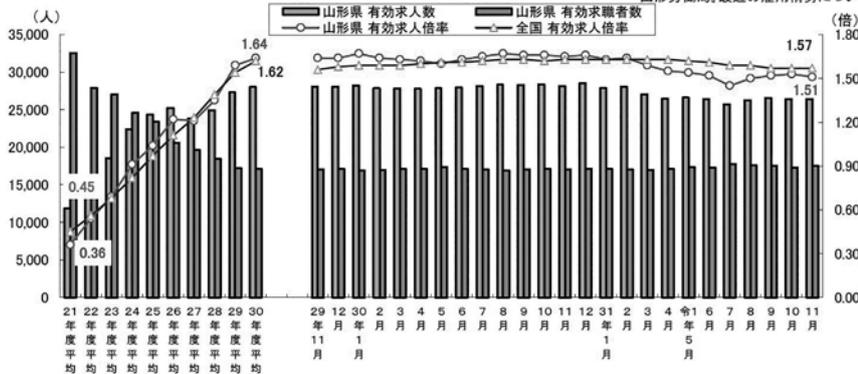
結果として、有効求人倍率〔季節調整値〕は1.51倍となり、前月を0.02ポイント下回り、4カ月ぶ

りに低下した。正社員に係る有効求人倍率（原数値）は、1.13倍で、前年同月を0.02ポイント下回った（以上、山形労働局『最近の雇用情勢について』2019年11月）。

先の、日銀山形事務所の12月短観は、企業の雇用人員判断を、「過剰」－「不足」回答社数の構成比を%ポイントで示している。それによると、製造業－20、非製造業－44、全産業計－33であった。前回9月調査時点では、いずれのセクターでも不足幅が拡大すると予測されていたが、ほとんど9月と変わらなかった。

10月の給与について、規模5人以上では、所定内給与218,021円（前年同月比1.1%増）、超過労働給与15,178円、両者を合わせた「きまって支給する給与」は233,19円（同0.5%増）で4カ月連続の増加あり、特別給与1,281円を加えた現金給与総額は234,478円（同0.1%減）であった（『毎月勤労統計調査地方調査結果』山形19年10月速報版）。

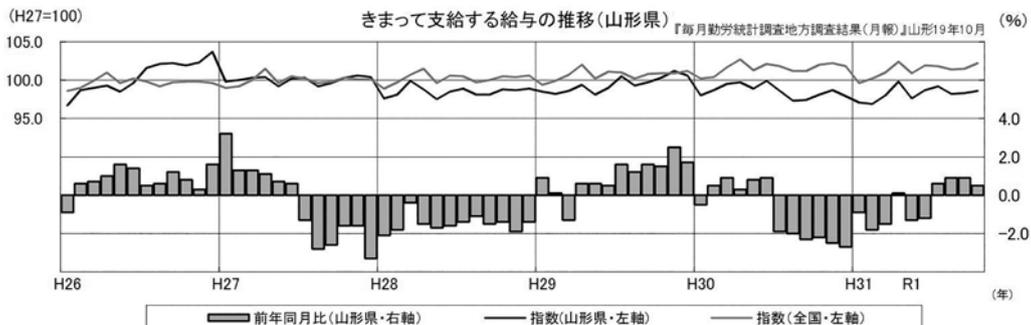
【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移（季節調整値）】
山形労働局『最近の雇用情勢について』19年11月



（注）年度平均は原数値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

（図表12）雇用人員判断

『日銀山形短観』19年12月		「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント					
		2019/9月	12月			2020/3月予測	
		a	前回予測	今回調査	変化幅	c	変化幅
				b	b-a		c-b
山形県	全産業	▲ 32	▲ 42	▲ 33	▲ 1	▲ 43	▲ 10
	製造業	▲ 22	▲ 27	▲ 20	2	▲ 35	▲ 15
	非製造業	▲ 40	▲ 56	▲ 44	▲ 4	▲ 50	▲ 6
全国	全産業	▲ 32	▲ 35	▲ 31	1	▲ 33	▲ 2
	製造業	▲ 20	▲ 22	▲ 17	3	▲ 19	▲ 2
	非製造業	▲ 40	▲ 44	▲ 40	0	▲ 43	▲ 3



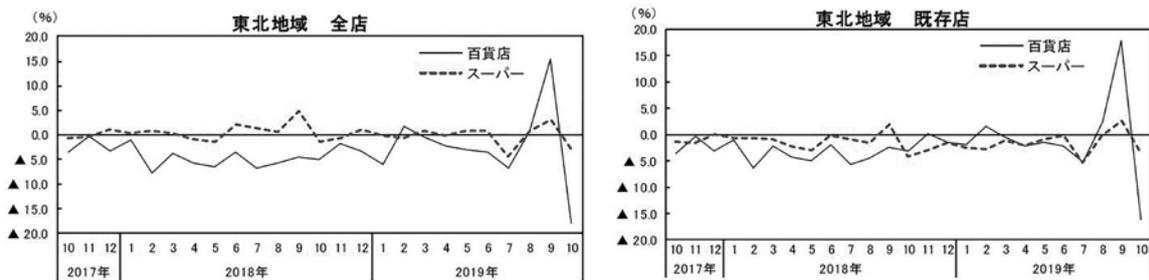
◇縮小気味の消費

10月の管内（東北6県）百貨店・スーパーについて、全店ベース（百貨店18店舗、スーパー490店舗、計508店舗）で見れば、両業態計の販売額は929億円（前年同月比5.7%減）、百貨店は32億円（18.0%減）、スーパー796億円（3.3%減）であった。商品別にみると、衣料品同16.1%減、身の回り品22.6%減、飲食料品1.4%減、家具・家電・家庭用品12.5%の、その他の商品16.3%減であった。既存店でみると、両業態計で対前年同月比同5.7%減、百貨店6.2%減、スーパー3.7%減であった（東北産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向（速報）』10月分）。

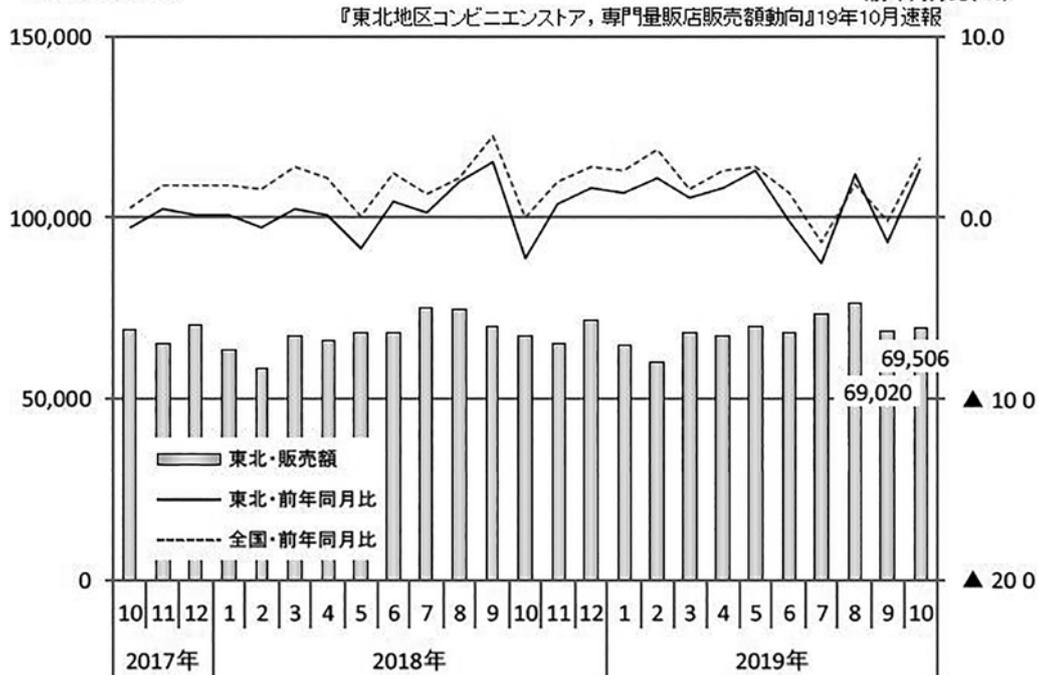
『東北地域コンビニエンスストア、専門量販店販売額動向』によれば、10月のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は695億円（前年同月比2.7%増）、家電大型専門店販売額132億円（15.1%減）、ドラッグストア販売額は387億円（10.4%増）、またホームセンター販売額は232億円（4.6%減）であった。

11月の山形県内の新設住宅着工戸数は480戸（対前年同月比2.6%減）であった。利用関係別にみると、持ち家18.9%減、貸家18.8%増、分譲住宅11.3%増であった（山形県『新設住宅着工統計について』19年11月）。

業態別販売額前年同月比増減率の推移(東北地域)



コンビニエンスストア販売額等と前年同月比の推移 (販売額、百万円) (前年同月比、%)



◇まとめ

1つの景気拡大が終わろうとしている。

ちょうど昨年の今ごろいざなぎ景気を超え戦後最長と喧伝されていた景気拡大も、米中貿易摩擦や台風被害によって強く押え込まれた形になっている。

自然災害である台風被害はもとより米中経済摩擦も日本経済にとっては外的な要因である。しかし、今回の景気拡大自体が、欧州金融危機が峠を越した2012年半ば以降の世界経済の拡大という外的な要因が引っ張ってきた。そのため、国内市場の拡大を見通せない企業は、収益が伸び、賃上げを認めながら、内部留保の累増ほどは賃金が伸びず、実質賃金が下がることもしばしばだった。

日本経済としては、内的な要因による景気の持続的拡大が求められる。

政府も12月5日の臨時閣議で3年ぶりの経済対策を決定しているが、事業規模総額26兆円、(うち国及び地方の財政措置13兆円)の内容は、災害の復旧・復興、経済の下ぶれへの備え、東京五輪・パラリンピック後の景気下支えの3つを柱とし、下ぶれの備えも中小企業のIT化、農林水産業の輸出強化、就職氷河期世代支援と細切れとなっている。むしろ技術革新の動向に即した支援を明確に打ち出すべきであろう。

すなわち、自動車におけるEVや自動運転へのシフト、クリーンエネルギーへのシフトへの対応等、新技術への投資であり、その支援が必要であろう。

こうした技術革新は、企業ばかりでなく、大学等研究開発拠点に比較的高賃金の職種を累積させ、地方を悩ます人口流出に対する一定の歯止め効果を果たすことが期待できる。

こうした域外からの研究者や外国人労働者の流入は、地方にとっては、その衣食、教育、文化交流等のサポート業務を通して新たな産業を呼び起こすことも期待できる。

海外経済の景気循環に引き摺られないためには、今後の技術革新をにらんだ新技術への積極的投資とその支援が求められる。

安田 均 (山形大学人文社会科学部)